



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年3月31日

上場会社名 株式会社 パイプドビッツ 上場取引所 東
 コード番号 3831 URL http://www.pi-pe.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 佐谷 宣昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 大屋 重幸 TEL 03-5575-6601
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月28日 配当支払開始予定日 平成26年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年2月期の連結業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	2,517	-	564	-	565	-	342	-
25年2月期	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）包括利益 26年2月期 341百万円（-%） 25年2月期 -百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	45.27	43.46	18.1	23.4	22.4
25年2月期	-	-	-	-	-

（参考）持分法投資損益 26年2月期 -百万円 25年2月期 -百万円

平成26年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年2月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

また、平成26年2月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率の算出における期首の数値は、それぞれ個別自己資本及び個別総資産を使用しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	2,643	2,060	77.8	271.44
25年2月期	-	-	-	-

（参考）自己資本 26年2月期 2,055百万円 25年2月期 -百万円

平成26年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年2月期の数値については記載しておりません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	392	△71	0	1,459
25年2月期	-	-	-	-

平成26年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	-	-	-	-	-	-	-	-
26年2月期	-	-	-	13.00	13.00	98	28.7	4.9
27年2月期(予想)	-	7.00	-	9.00	16.00		30	

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,440	19.6	275	23.8	275	22.5	165	20.9	21.16
通期	3,200	27.1	700	23.9	700	23.7	420	22.6	53.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	7,572,000株	25年2月期	7,564,800株
② 期末自己株式数	26年2月期	116株	25年2月期	116株
③ 期中平均株式数	26年2月期	7,565,477株	25年2月期	7,562,858株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表監査の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	25
(資産除去債務関係)	25
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(開示対象特別目的会社関係)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、政府の経済政策による円高の解消、株価の上昇などにより企業収益の改善とともに設備投資、個人消費が持ち直しの傾向にあり、今後さらに景気回復が本格化することが期待されておりますが、海外景気の下振れや消費税率引上げ等、先行きは不透明な状況が続いております。

インターネット業界においては、総務省の平成24年「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は、28.2%と前年度の利用企業割合から6.6ポイント上昇しております。なかでも、資本金50億円以上では52.8%と前年度の利用企業割合から8.4ポイント上昇しており、急速に普及が進んでおります。

当社グループでは、クラウドサービスの市場拡大やスマートフォンの普及拡大といった、当社グループにとって追い風とも言える事業環境を背景に、業種又はサービス間の相乗効果を発揮しやすい営業組織体制の見直しを行うとともに、積極的に活動をしてまいりました。

平成25年6月には、総務省が主導するICT街づくり推進事業「スマイル松山プロジェクト」の委託先の一社に選定されました。また、平成25年9月には、特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム（略称：ASPIC、東京都品川区）主催「第7回ASP・SaaS・クラウドアワード2013」のPaaS・IaaS部門にて「PaaS分野グランプリ」を受賞するなど、当社グループの提供するサービス領域が確実に広がりつつあります。

なお、当連結会計年度からあらたにペーパレススタジオジャパン株式会社が連結子会社となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高は2,517百万円、営業利益は564百万円、経常利益は565百万円、当期純利益は342百万円、有効アカウント数は10,096件となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①情報資産プラットフォーム事業

当連結会計年度の活動の内、情報資産プラットフォーム事業の主な活動は以下のとおりです。なお、アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト(R)」は、当連結会計年度より広告事業に含めております。

i) 「スパイラル(R)」

「スパイラル(R)」の主なアップデートとして、スマートフォンのアプリ開発や普及を力強く加速させるBaaS(Backend as a Service)としての機能を大幅に強化した他、O2Oアプリ開発機能強化を実施するなど、PaaS機能の充実をはかってまいりました。また、WordPressプラグインにより、プログラマー以外の方でも容易にセキュリティの高い会員サイトを構築できる「WP Member Login by SPIRAL」の提供を開始いたしました。この結果、「スパイラル(R)」の有効アカウント数は3,112件となりました。

ii) アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC(R)」

海外対応、会員限定の2つのコンセプトの基にアップデートを行い、海外(英語圏)からの注文・決済・配送が行えるようになり、海外(英語圏)への販売商機を創出する事ができました。今後はスパイラル(R)と連携強化する機能開発を実施し、より利便性、有用性を高めてゆきます。この結果、「スパイラルEC(R)」の有効アカウント数は45件となりました。

iii) 会計クラウド「ネットde会計(R)」 「ネットde青色申告(R)」

売掛帳、買掛帳機能、決算書のCSV出力機能、勘定科目や補助科目等を自動でマッチングするCSVデータインポート機能、日計表入力機能や8%の消費税対応など機能充実をはかってまいりました。これらにより、他社会計ソフトからのデータ移行・乗り換えが容易になりました。この結果、「ネットde会計(R)」 「ネットde青色申告(R)」の有効アカウント数は1,696件となりました。

iv) クラウド型グループウェア×CMS×SNS連携プラットフォーム「スパイラルスペース(R)」

サービス提供開始以来、お客様のご意見、ご要望をもとにバージョンアップを重ねながら、無償サービスからの導入促進をはかってまいりました。引き続きスパイラル(R)との連携を強化しつつ、顧客ニーズに合った商品展開を実施し、有償版アカウントへの切り替え、新規販売を促進してまいります。この結果、「スパイラルスペース(R)」の有効アカウント数は4,661件となりました。なお、無償版のサービスをご利用のアカウント数は8,817件となっております。

v) その他の情報資産プラットフォーム

その他の情報資産プラットフォームとしては、薬剤・医療材料の共同購入プラットフォーム「JoyPla(R)」、美容師とお客様のヘアカルテ共有サービス「美歴(R)」、地域密着型SNS「I LOVE 下北沢」、政治・選挙プラットフォーム「政治山(R)」、BIM建築情報プラットフォーム「ArchiSymphony(R)」などがあります。

この内、「政治山(R)」では、ソーシャルメディア連携やセキュリティ診断等に関する新サービスの提供、他事業会社との業務提携等を模索、実施してまいりました。

「美歴(R)」では、スマートフォン向け及びPC向けのWebマガジン「美歴マガジン」を創刊し、スタイリストへの認知拡大を目指してまいりました。

「I LOVE 下北沢」では、iPhone及びAndroid向けアプリで「下北沢 Love Collection」を提供し、下北沢地域でのイベントの企画、運営を実施してまいりました。

「ArchiSymphony(R)」は、子会社のペーパーレススタジオジャパン株式会社が提供しているBIM建築情報プラットフォームです。今後は、ゼネコン各社や住宅メーカーとの提携等を通してBIMプロジェクトの増加を支援し、普及を促進してゆきます。

その他の実績としては、第三者機関として「AKB48 32ndシングル選抜総選挙」のシリアルナンバー投票システムの構築・提供及び各チャネルからの投票結果の集計を行い、公正な選挙運営を支援いたしました。今回の選抜総選挙では、過去最高の264万票を超える投票数がありましたが、システム障害などを起こすことなく安全に稼働するシステム環境の提供と集計業務を実施しました。

これらの結果、情報資産プラットフォーム事業の売上高は2,174百万円、営業利益は570百万円、有効アカウント数は9,863件となりました。

②広告事業

広告事業は、主に(1)クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等マーケティング支援を目的としたインターネット広告の代理販売、(2)自社で運営するメディア媒体における広告販売、(3)前期にサービスを開始したアフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト(R)」の販売などを行っております。

「2013年(平成25年)日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、平成25年の総広告費5兆9,762億円の内、インターネット広告市場は9,381億円(前年比108.1%)と推定され、継続して市場規模が拡大しております。このような環境のもと、当社ではクライアントへの更なる付加価値の向上を目的に体制の強化をはかりながら、情報資産プラットフォーム事業と連携を強化し、「スパイラルアフィリエイト(R)」を中心に販売活動を強化してまいりました。

これらの結果、広告事業の売上高は104百万円、営業損失は17百万円、有効アカウント数は181件となりました。なお、当社は、広告事業の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示(ネット表示)しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示(グロス表示)した場合の売上高は704百万円となります。

③ソリューション事業

ソリューション事業は、主に(1)インターネット広告の制作業務やWebシステムの開発業務の請負、(2)アパレル・ファッションに特化したECサイトの構築及び運営受託、(3)子会社であるペーパーレススタジオジャパン株式会社が提供するBIM導入コンサル事業、BIM製作受託事業などを行っております。

ソリューション事業の売上高は238百万円、営業利益は12百万円、有効アカウント数は52件となりました

[次期の見通し]

次期(平成27年2月期)につきましては、我が国の景気は、消費税率引き上げによる駆け込み需要による反動と、その後の消費行動の抑制が懸念されるものの、政府による各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待されます。一方で、海外における地域的な紛争その他不安定な国際情勢による景気の下振れが、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

こうした経済環境の中、当社は、第14期から採用した事業本部制を踏襲しつつ、業種業界に適した業務の運営、支援及び管理体制を構築するため、一部事業についてカンパニー制を採用しました。権限移譲による意思決定の迅速化、独立採算意識の強化、将来的な当社グループのガバナンス体制強化の布石を狙いとしております。スピードや機動力を重視する体制にしたことで、クライアントへ提案するソリューションの質的向上とアップセルをはかってまいります。

一方で、当社グループの中長期的な拡大、成長に欠かせない人的投資や設備投資等も積極的に実施してゆくつもりです。

以上を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高3,200百万円(前期比27.1%増)、営業利益700百万円(前期比23.9%増)、経常利益700百万円(前期比23.7%増)、当期純利益420百万円(前期比22.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、2,643百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,459百万円、売掛金567百万円、繰延税金資産60百万円、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定231百万円、のれん64百万円、差入保証金122百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は582百万円となりました。その主な内訳は、未払金250百万円、未払費用27百万円、未払法人税等158百万円、未払消費税等30百万円、賞与引当金76百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,060百万円となりました。その主な内訳は、資本金316百万円、資本剰余金226百万円、利益剰余金1,513百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,459百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、392百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上565百万円、減価償却費94百万円、売上債権の増加額164百万円、未払金の増加額58百万円、法人税等の支払額180百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、71百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13百万円、無形固定資産の取得による支出105百万円、貸付金の回収による収入47百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、0百万円となりました。これは、ストックオプションの行使による収入によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上を目指して、将来の業容拡大の為の再投資と株主の皆様への利益還元のバランスを図りながら、利益剰余金を処分することを配当政策の基本方針としております。

株主の皆様へ利益還元する際には、自社株買いまたは現金配当を実施いたします。

現金配当の機会は、中間配当と期末配当の年2回であり、それぞれの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社定款に「取締役会の決議によって毎年8月末日を基準日として中間配当をすることができる。」と定められております。

当期(平成26年2月期)の配当については、1株当たり期末配当13円とする旨を、平成26年5月開催予定の当社第14期定時株主総会に付議する予定であります。

次期(平成27年2月期)は、複数事業の開始による収益基盤の強化の取組が、一定程度の効果をあげてくることを前提に業績の見通しをたてております。

一方で、引き続き既存事業の一層の拡大を目指すための研究開発投資や人材投資等が必要であり、また、新規事業の創出や育成のための投資も精力的に実施してゆくつもりです。

したがって、内部留保と株主の皆様への利益還元の双方のバランスを勘案し、配当性向を30%程度として、1株当たり中間配当7円、期末配当9円の年間配当16円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本資料中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本資料発表日現在において当社が独自に判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

①事業環境悪化リスク

i) 特定事業への依存によるリスク

当社グループは、従来から提供してきた主要事業である情報資産プラットフォーム事業の他、広告事業及びソリューション事業を加えた3つの事業を行っております。現在のところ、当社グループの売上高及び利益は、情報資産プラットフォーム事業に多く依存しております。

当社グループは、特定事業に過度に依存している状態を好ましいと考えてはおらず、社会・事業環境の変化等に対して柔軟で強い事業基盤を持つ必要を認識しております。したがって、新規事業としてスタートした広告事業及びソリューション事業については、早期に収益貢献を目指しつつ、加えて新たな当社の柱となる新規事業の創出・育成に積極的に取り組んでまいります。

しかしながら、新規事業のすべてが収益に貢献するとは限らず、また新規事業による収益貢献の効果が現れるより前に、現在の主要事業である情報資産プラットフォーム事業について不測の環境変化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ii) 特定サービスへの依存によるリスク

当社グループは、主要事業である情報資産プラットフォーム事業の中でも、クラウドで提供する「スパイラル(R)」(以下、「当サービス」という。)が主力サービスであり、当連結会計年度における情報資産プラットフォーム事業の売上高のほとんどは、当サービス及び当サービスに附帯するものであります。

当社グループは、当サービスが法人または個人事業者等に広く普及し、より多く活用されることが、事業規模拡大の基本的な前提条件であると考えており、引き続き当サービスの普及・拡大に積極的に取り組んでまいります。

一方、当サービスに連携又は関連する新規サービスの開発・提供等を通して、サービスの多様化と高付加価値化に取り組むつつ、当サービス単体への過度の依存を解消する取組を継続的に展開してまいります。

しかしながら、当社グループが予測しない技術革新、社会情勢の変化、経営判断の誤謬等によって、想定するように当サービスの普及が進まない、あるいは、新規サービスが利用されないなどにより、当社グループの業績が計画通りに進捗しない可能性があります。

iii) 技術革新によるリスク

インターネットにおいては絶え間なく技術革新が起こっており、当サービス分野でも新しい技術やデバイスを利用したシステムが登場し続けています。これら新しいシステムは、従来は不可能であった機能や、より高度な機能を実装したサービスとして提供することが可能です。

当社グループでは、常に最新の技術動向へ目を向け、新機能の開発や新サービスの提供に新しい技術等を積極的に導入することにより、当サービスの技術的優位性を維持する努力をしております。

しかしながら、インターネットの技術革新に追従しながら新機能や新サービスを提供し続けるためには、それを可能にする従業員の確保や育成など、開発体制の強化と維持を欠かすことができず、何らかの要因により当社グループがそれに耐えうる開発体制の強化と維持が困難になる場合は、技術的優位性を発揮できなくなり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

iv) 競合との競争激化によるリスク

当サービスの技術的な側面からみた参入障壁は、著しく高いものとは言えず、したがって、資金力、ブランド力を有する大手企業をはじめとする競合他社が参入し、類似サービスを提供する事業者の増加が予想されます。この場合、価格競争など市場競争が一層激化することが予想され、当社グループは、当サービス価格の引き下げを強いられる、または市場シェアが低下するなどにより、業績に悪影響を与える可能性があります。あるいは、全く新しい発想や技術を活用した競合サービスが登場し、かつそれが市場に支持されることにより、当サービスの相対的な優位性が低下した場合、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性があります。

v) 法令等改定によるリスク

当社は、事業上の特性及び必要性から、電気通信事業者の届出をしており(届出番号A-13-4621)、「電気通信事業法」の適用を受けております。また、当社を直接規制する、または当サービスを提供する上で深く関与する法律の一例として、以下のような法律があります。

「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」

「特定商取引に関する法律」

「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」

「個人情報の保護に関する法律」

当社は、以上の法律を遵守するために必要な社内体制の整備、当サービスの利用規約の整備等を行っておりますが、法律改正等により当社の整備状況に不足が生じ、または当社が受ける規制や責任の範囲が拡大した場合、その後の当事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②業績悪化リスク

i) SLA(サービスレベルアグリーメント)賠償適用によるリスク

当社は、当サービスの月間の稼働時間(操作画面、登録機能及び配信機能のいずれかの機能が停止せずに稼働した時間)及び一定時間あたりの電子メールの配信速度等の技術的なサービス提供能力について、クライアントに対して一定の保証水準を設けており、「スパイラルサービス品質保証制度(SLA)」に定め、あらかじめこれを提示しております。

当社は、SLAに定める保証水準を達成できなかった場合には、SLAの賠償条項に基づき、月次利用料金の範囲内で利用料金を減額しなければならず、かかる減額が多額になった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ii) 知的財産権の侵害によるリスク

当社グループは、提供しているサービスの名称について商標登録をしております。一方、自社開発のシステムや当社ビジネスモデルのうち、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、技術情報の流出の恐れがある等の理由から特許権等の申請をしております。過去もしくは現時点におきましては、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したことによる損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後、当社グループの事業分野で当社の認識していない特許等が成立した場合又は競業他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化又は当社グループへの損害賠償やロイヤリティの支払要求、差止請求等が発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

iii) システム障害によるリスク

当社グループは、当サービスをクラウドで提供しているため、当サービスの提供だけでなく、システムの保守・運営・管理についても、インターネットの通信ネットワークに大きく依存しております。したがって、以下のようなシステム障害が発生した場合、当サービスの提供が一時的に停止する可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

- a) 自然災害や事故等によって、インターネットの通信ネットワークが切断された場合。
- b) 当サービスを提供しているサーバーへの急激なアクセスの増加や電力供給の停止等予測不可能な要因によって、サーバーまたは周辺機器がダウンした場合。
- c) 外部からの不正な手段によるサーバーへのアクセス等によって、コンピュータウイルスに感染するなどサーバーまたは周辺機器が正常に機能しない場合。
- d) その他当社グループの予測不能な要因または通常の予測範囲を超えるシステムトラブルによって、システムが正常に機能しない場合。

iv) 災害等によるリスク

当社グループは、当サービスの安定的な提供を維持するため、当サービス提供に必要なサーバー等の保管を外部のデータセンターに委託しております。

当社グループは、外部のデータセンターを、地震、落雷、火災等の災害に対して十分な耐性を有すると判断される施設に限定し、慎重に検討した上で選定しております。

しかしながら、当社の選定したデータセンターは、現状、首都圏に集約されており、当社グループの想定を超える自然災害等の発生により、データセンターが壊滅する、またはサーバー等に保存する情報が消失するなど、当サービスの提供維持が困難な事態が生じた場合は、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③投資失敗リスク

i) 新規顧客獲得に係る投資によるリスク

当社グループは、主に取引先候補を訪問して当サービスを案内、提案する直接販売方法を採用しております。

当社グループは、国内のすべての地域を営業の対象としており、本社を東京に置き、大阪、福岡及び札幌には支店を開設しております。顧客へ丁寧かつきめ細かいサービスを提供するために、必要に応じて他の地域にも販売拠点としての支店を開設することを検討してまいります。

しかしながら、販売拠点等の展開には、人員の確保、育成や施設の整備など運転資金及び設備投資が必要であり、選定場所や設置時期の誤謬、または販売拠点における営業成績が思うように進捗しない等の要因により、計画どおりに事業が進まなかった場合、投下資金を回収できなくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ii) 研究開発に係る投資によるリスク

当社グループでは、新機能の開発及び新サービスの提供を目的として、積極的に研究開発活動を実施しております。

しかしながら、予測不能な外部環境の変化により、開発した新機能や新サービスが期待どおりの成果をあげられない可能性があり、この場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

iii) M&Aや業務提携に係る投資によるリスク

当社グループは、今後の事業成長や業容拡大にとって有効な手段であると判断した場合には、M&Aや業務提携を積極的に推進してゆくつもりです。

M&Aや業務提携の実施に際しては、十分な情報収集と検討を実施しますが、当社の予期し得ない経済情勢、環境変化等により、当初意図した成果が得られない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④信用不安リスク

i) プログラム不良によるリスク

開発したプログラムの不具合を原因として、システムに動作不良等が発生し、当社グループの提供するサービスが中断または停止する可能性があります。

当社グループでは、システムの開発にあたり、綿密な開発計画の策定からテストの実施まで十分な管理を行っており、可能な限りこのような事態の発生を未然に防ぐための開発体制の構築に努めております。さらに当社グループは、このような事態が発生した場合でも、SLAによる一定の保証水準を設けており、クライアントが安心して当サービスを利用できる措置を講じております。

しかしながら、このような事態が頻繁に発生した場合には、当サービスに対する信頼性が失われ、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ii) 法令等違反によるリスク

当社グループは、継続的に事業活動をしてゆくためには、コンプライアンス体制の構築と維持が不可欠であると認識しております。当社グループ内において、役職員のコンプライアンスに対する意識を向上させるため、内部統制システムの整備及び運用、教育や業務プロセスをチェックし改善につなげるマネジメントシステムの採用など、より実効的な内部管理体制を構築、維持する活動を積極的に推進しております。

しかしながら、役職員の故意または過失による法令等違反が発生し、それが当社グループの管理体制の不備に基づく場合には、当社グループはその責を免れることはできず、当社の信用失墜等により、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

iii) クライアントのサービス利用上の紛争によるリスク

当社グループは、クライアントが当サービスを利用して作成する電子メール等の表示に、法令の定め違反する表示または第三者の権利を侵害する表示等をしてはならない旨を当サービスの利用規約に定めており、これに違反する事実を発見した場合、当該電子メールの配信停止等の措置をとります。

しかしながら、クライアントが電子メール等に当該利用規約に違反する表示を行った場合、当サービスの社会的信用が低下する可能性がある他、クライアントと第三者との紛争に当社グループが巻き込まれ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

iv) 個人情報保護管理の不備によるリスク

当サービス内に格納されたクライアントが保有する個人情報等のデータについては、その閲覧、編集、削除等の一切の管理をクライアントが自ら行うものとし、当社グループは、これらの情報資産を安全かつ効率的に管理するためのプラットフォームをクライアントに提供するのみで、当社が自らクライアントのデータの閲覧、編集、削除等の管理を行うことはありません。

しかしながら、当社は、あらかじめクライアントの同意を得て、その依頼に基づき、一時的にクライアント保有の個人情報等を預かり、編集等を行うことがあります。

また、当社は、クライアントの担当者情報を自ら保有し、人材採用時には、応募者の個人情報を取得することがあるため、個人情報取扱事業者に該当し、個人情報の保護に関する法律の適用を受けます。

当社は個人情報の取扱いに関する重要性、危険性を十分に認識し、個人情報の適切な管理を実現するために、個人情報保護規程を整備しております。さらに、当社のホームページに個人情報保護方針を公開し、これら規程及び方針に準拠した行動指針やガイドラインを制定するとともに、役職員への教育、研修を通じて、個人情報を適正に管理する体制の構築に注力しております。

なお、当社は、平成13年7月にプライバシーマーク制度（企業の個人情報保護体制がJISQ15001に準拠しているか否かを一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が認証する制度）の認証を受けております。

しかしながら、個人情報の収集や管理の過程等において、不測の事態により個人情報の漏洩等が発生した場合、当社への多額の損害賠償請求やプライバシーマークの認証取消処分または罰金等が課されるなど、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

v) 情報セキュリティ対策の不備によるリスク

当社は、当サービスを提供することで、クライアントが保有する多くの情報資産を安全かつ効率的に管理することができるプラットフォームを提供しております。

また当社も事業運営に必要なさまざまな情報資産を保有しており、情報資産を安全に管理することは、重要な経営課題として認識し、適切なセキュリティ対策を講じるよう努めております。

当社では、情報セキュリティマネジメントシステムを整備しており、当社ホームページに情報セキュリティ基本方針を公開し、当該方針に準拠した行動指針やガイドラインを制定すると共に、教育、研修を通じて、適切な情報セキュリティの実現をはかっております。

なお、当社は情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」及び「JIS Q 27001:2006」（平成17年3月にBS7799：PART2:2002及びISMS Certification Criteria(Ver.2.0)を取得、平成19年1月に現認証規格へ移行）の認証を受けております。

しかしながら、当社の予測を超える当サービスのシステムへの不正アクセス、盗難、紛失等により、または情報セキュリティ対策の不備により、情報資産の漏洩、紛失、改竄等があった場合、当社への多額の損害賠償請求

や認証資格の取消処分または罰金等が課される可能性があり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

vi) 財務報告の修正または開示の遅延によるリスク

当社グループは、法令及び証券取引所の規則に基づき、有価証券報告書や決算短信等の財務報告を行っております。現在のところ、当該財務報告の適正性を確保するために十分な内部管理体制を整備しているものと考えております。

しかしながら、今後の事業拡大や各種法令等の変化等に対して、適切かつ十分な内部管理体制の整備拡充を行うことができなかつた場合、財務報告の修正または遅延が生じ、当社の信用及び株価、業績並びに事業に影響を与える可能性があります。

⑤ 株価形成リスク

i) 配当政策によるリスク

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置付けておりますが、特定の事業に大きく依存した収益基盤であり、また、売上高及び利益額の規模が十分に大きくない現状におきましては、優秀な人材の確保・育成、新機能・新サービスのための研究開発投資、認知度の向上及び営業強化のための広告宣伝や販売促進の拡大、その他今後の成長に必要な投資を継続すべきであり、さらに今後の成長を加速する投資機会に対しても迅速に対応することが重要であると考えております。したがって、当面は、内部留保と株主への利益還元の双方のバランスを勘案し、配当性向30%程度を目処に実施する予定ですが、今後の業績如何、又は優先的な資金需要が生じた場合には、配当方針を変更する可能性があり、当該方針の変更が投資家の支持を得られなかつた場合には、当社株価の形成に影響を与える可能性があります。

ii) 新株予約権行使によるリスク

当社は、株主価値の向上を意識した経営を推進するとともに、当社の業績向上に対する役職員の就業意欲を一層高めること等を目的として、新株予約権を発行しております。

当社は、今後も役職員に対して新株予約権の付与を行うことを検討しておりますが、これらの新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化し、当社グループ株価の形成に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、連結子会社（ペーパーレススタジオジャパン株式会社）の計2社で構成されており、「情報資産の銀行」というビジョンを掲げ、情報資産プラットフォーム事業、広告事業、ソリューション事業を営んでおります。

当連結会計年度において、非連結子会社であったペーパーレススタジオジャパン株式会社の重要性が増したため連結の範囲に含めております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 情報資産プラットフォーム事業

情報資産プラットフォーム事業は、クライアントが保有する情報資産を安全に管理・保管することとどまらず、積極的な運用と付加価値向上を支援するために、データベースとなる「スパイラル(R)」上にさまざまなWEB・メール機能や他アプリケーション等との連携機能を搭載し、それらの機能を有効に組み合わせあるいは必要な機能をカスタマイズすることで、クライアントニーズに即したアプリケーションを利活用するPaaSとして提供しております。また、アパレルに特化したECサイト構築を支援するプラットフォーム「スパイラルEC(R)」の他、会計に特化したプラットフォーム「ネットde会計(R)」、CMS・SNSに対応する「スパイラルプレース(R)」等との連携をはかることで、より多彩なサービスをクラウドで展開しております。

以上を図によって示すと、次のとおりとなります。

図1 情報資産プラットフォーム事業の概要



(2) 広告事業

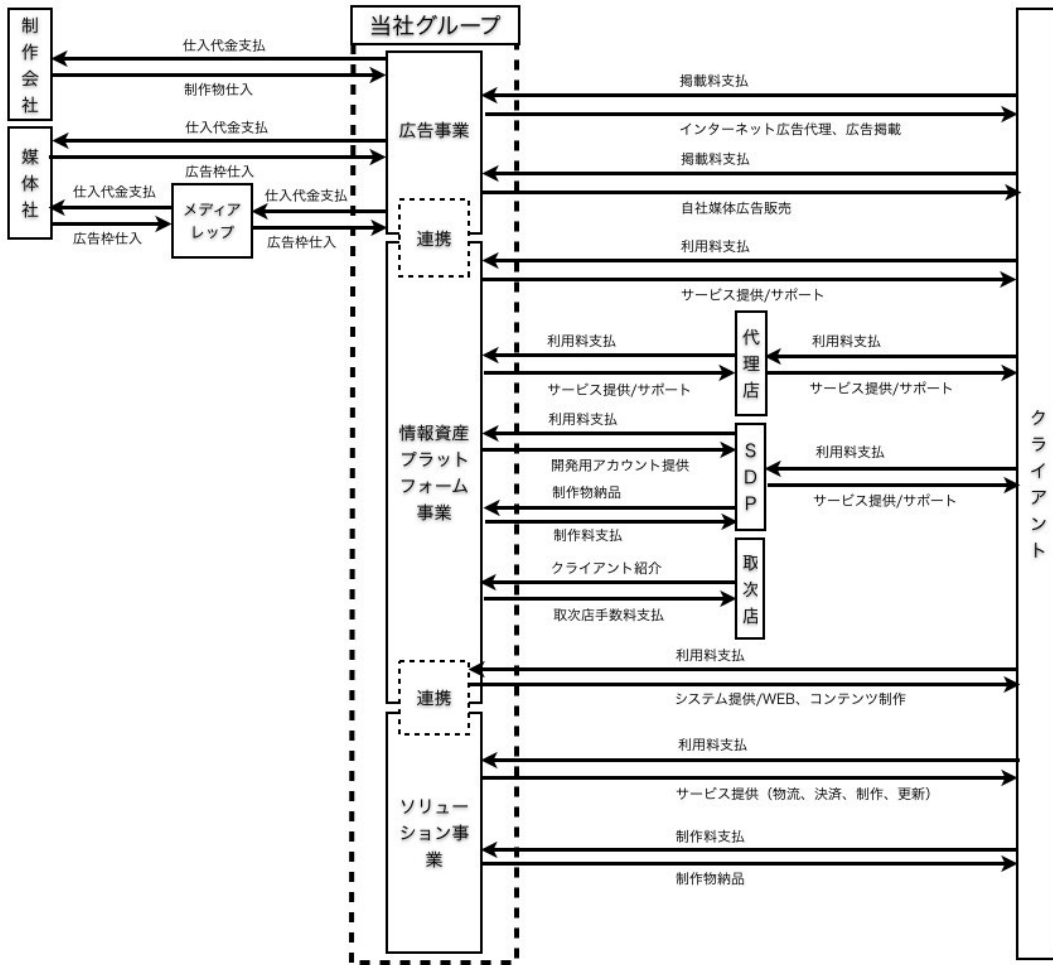
広告事業は、主に(1)クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等マーケティング支援を目的としたインターネット広告の代理販売、(2)自社で運営するメディア媒体における広告販売、(3)アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト(R)」の販売などを行っております。

(3) ソリューション事業

ソリューション事業は、主に(1)インターネット広告の制作業務やWebシステムの開発業務の請負、(2)アパレル・ファッションに特化したECサイトの構築及び運営受託、(3)子会社であるペーパーレススタジオジャパン株式会社が提供するBIM導入コンサル事業、BIM制作受託事業などを行っております。

以上の事項をサービスシステム図によって示すと、次のとおりとなります。

図2 サービス系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「明日の豊かな情報生活に貢献する」という経営理念を掲げ、社会の情報生活を豊かにすることによって、多くの組織並びに個人の皆様から信頼される企業となることを目指してまいります。

この理念に基づく事業の展開にあたり、当社グループは「情報資産の銀行」という基本的なコンセプトを掲げております。

情報資産の銀行とは、多様なクライアントに対して、1) 安全で安心して情報を預けられる環境と、2) クライアントのビジネスに役立つソリューションを提供し、3) ビジネスの現場で活躍するユーザーが生み出す付加価値の向上を支援する、当社のプラットフォーム事業の目指すべき姿であります。

当社グループは、情報資産の銀行の普及拡大を進めることで、社会の情報生活の質の向上に貢献し、お客様、パートナーの皆様、株主の皆様、従業員などすべてのステークホルダーのご期待に応えてまいります。当事業の推進にあたり、当社は、(1) サービスの品質、(2) 情報セキュリティ、(3) 個人情報保護、(4) 情報開示、(5) 内部統制、(6) 株主への利益還元的重要性、(7) 変化に強い社員、組織、(8) 地球環境保全と事業活動の調和を認識しながら経営を実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び営業利益を重要な経営指標と考えております。「情報資産の銀行」を事業ビジョンとして掲げ、その普及拡大を実現するため、サービス間、グループ間の相乗効果を最大限に発揮しながら付加価値の向上をはかり、グループ全体の規模拡大と収益力強化を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「情報資産の銀行」の啓蒙及び普及拡大に基づいた成長を目指し、主力サービスである「スパイラル(R)」を展開しております。

情報資産の銀行の中期的成長に向けて、①クライアントの課題解決、②地域・業界の課題解決、③社会の課題解決、の3つの戦略に基づく事業展開により、収益の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネットを取り巻く事業環境は絶えず変化しており、予期せぬ要因により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。このような環境において、当社グループは、以下の項目を今後の課題と位置付け、更なる事業拡大とともに、信用力の強化を図ってまいります。

①競合優位性の確保について

昨今、ソフトウェア業界では、従来のSI（システムインテグレーション）型やパッケージ型の提供モデルだけでなく、サービス型の提供モデルが注目されており、今後、新旧ソフトウェアベンダや新興企業が当社グループのサービスドメインに参入する流れが加速する可能性があります。当社グループでは、今後も競合優位性を持続するために、次の取り組みを実施してまいります。

i) 潜在市場の開拓によるサービスのシェア拡大

これまで当社グループは、首都圏及び関西圏における上場企業等を中心に新規獲得を行って参りました。しかしながら中小企業や地方企業も含めた潜在市場の大きさに対する当社グループのサービスに対する知名度はまだ低く、普及度合いは十分ではありません。今後は、顧客層及び販売エリアの普及拡大に努めてまいります。

ii) 商品力の強化

インターネット業界においては常に技術革新が起こっており、機能優位性及び販売価格の競争力を維持することは容易ではありません。当社グループは、今後も顧客の声を広く収集すると共に、その要望と仕様を反映することで、既存サービスの機能改善・追加を継続的に実施し、商品力を強化してまいります。

iii) 技術部門の陣容の強化

当社グループのサービスは高度な安全性や処理能力などが常に求められますが、それらを実現するための高い技術力を継続して持ち続けることは容易ではありません。当社グループは、コア技術を独自開発することを基本方針として、技術部門の陣容を強化することにより、持続可能な高品質サービスの実現を図ってまいります。

iv) 自立的運営体制の充実

当社グループのサービスでは、販売、サポート及び開発という事業のコア業務を外部に委託することなく、自立的運営体制を構築・維持し、継続的に強化することが競合優位性を確保する上で重要であると認識しています。当社グループは引き続き、ノウハウの蓄積と活用によってコア業務に対する自立的運営体制の充実強化を図ってまいります。

v) マネジメント・システムを活用した組織力の強化

当社は、個人情報保護、情報セキュリティ、品質管理のマネジメント・システムを構築しており、これらが当社の競争優位性の確保に貢献しているものと認識しております。当社は、これらのマネジメント・システムに関して第三者機関による認証(注)を取得しております。これからも継続的にマネジメント・システムを改善し、有効活用することによって、販売、サポート及び開発の各部門を有機的に連携させ、組織力をより一層強化してまいります。

②人材の確保・育成について

当社グループは、競争優位性を確保、維持しながら持続的に成長するために、優秀な人材を数多く確保し、育成することが重要であると認識しております。したがって当社グループは、知名度向上策の実施、採用活動、教育、研修の強化を通して、人材の確保、育成に努めてまいります。

③内部管理体制の強化について

当社グループは、持続的な成長を維持し、企業としての社会的信用を増大していくことが重要であると考えております。そのために、事業規模の拡大に見合った内部管理体制の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

注意事項

(注) 第三者機関による認証

当社は、個人情報保護について「プライバシーマーク」(平成13年7月取得、以後継続取得)、情報セキュリティについて「ISO/IEC 27001/JIS Q 27001」(平成17年3月にBS7799:PART2及びISMS Certification Criteria(Ver.2.0)を取得、平成19年1月に現認証規格へ移行)、品質管理について「ISO9001」及び「ISO/IEC 20000-1/JIS Q 20000-1」(平成17年12月にISO9001及びBS15000-1を取得、平成19年1月にBS15000-1からISO/IEC 20000-1へ移行)の認証を取得しております。また、総務省の推進する「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」(平成20年5月取得、以後継続取得)及び「IaaS・PaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」(平成24年12月取得)の認定を取得しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成26年2月28日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,459,337
売掛金	567,650
仕掛品	2,167
前払費用	14,936
繰延税金資産	57,701
その他	60,273
貸倒引当金	△5,098
流動資産合計	2,156,967
固定資産	
有形固定資産	
建物	45,927
減価償却累計額	△20,295
建物(純額)	25,631
工具、器具及び備品	98,480
減価償却累計額	△71,992
工具、器具及び備品(純額)	26,487
有形固定資産合計	52,118
無形固定資産	
のれん	64,008
商標権	3,160
ソフトウェア	155,970
ソフトウェア仮勘定	75,233
無形固定資産合計	298,372
投資その他の資産	
差入保証金	122,983
破産更生債権等	2,986
繰延税金資産	2,403
その他	10,163
貸倒引当金	△2,986
投資その他の資産合計	135,551
固定資産合計	486,043
資産合計	2,643,010
負債の部	
流動負債	
買掛金	7
未払金	250,728
未払費用	27,486
未払法人税等	158,053
未払消費税等	30,900
賞与引当金	76,554
その他	38,819
流動負債合計	582,550
負債合計	582,550

(単位:千円)

当連結会計年度
(平成26年2月28日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	316,093
資本剰余金	226,093
利益剰余金	1,513,147
自己株式	△27
株主資本合計	2,055,307
新株予約権	3,440
少数株主持分	1,712
純資産合計	2,060,460
負債純資産合計	2,643,010

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	2,517,396
売上原価	524,342
売上総利益	1,993,053
販売費及び一般管理費	
役員報酬	79,295
給料	531,699
賞与	57,095
賞与引当金繰入額	60,545
福利厚生費	131,800
採用費	11,250
広告宣伝費	44,691
減価償却費	34,983
賃借料	111,504
消耗品費	15,644
支払手数料	77,149
租税公課	12,830
貸倒引当金繰入額	2,072
研究開発費	※ 106,621
その他	150,914
販売費及び一般管理費合計	1,428,101
営業利益	564,952
営業外収益	
受取利息	1,990
助成金収入	3,396
その他	767
営業外収益合計	6,154
営業外費用	
支払手数料	5,380
その他	19
営業外費用合計	5,400
経常利益	565,707
特別利益	
新株予約権戻入益	230
特別利益合計	230
税金等調整前当期純利益	565,937
法人税、住民税及び事業税	222,200
法人税等調整額	2,568
法人税等合計	224,768
少数株主損益調整前当期純利益	341,168
少数株主損失(△)	△1,354
当期純利益	342,522

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	341,168
包括利益	341,168
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	342,522
少数株主に係る包括利益	△1,354

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	315,971	225,971	1,170,625	△27	1,712,540	3,670	3,066	1,719,276
当期変動額								
新株の発行	122	122			244			244
当期純利益			342,522		342,522			342,522
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△230	△1,354	△1,584
当期変動額合計	122	122	342,522		342,767	△230	△1,354	341,183
当期末残高	316,093	226,093	1,513,147	△27	2,055,307	3,440	1,712	2,060,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	565,937
減価償却費	94,111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,051
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,985
受取利息及び受取配当金	△1,990
売上債権の増減額 (△は増加)	△164,171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,448
仕入債務の増減額 (△は減少)	△326
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,597
未払金の増減額 (△は減少)	58,452
未払費用の増減額 (△は減少)	642
前払費用の増減額 (△は増加)	△389
前受金の増減額 (△は減少)	5,658
新株予約権戻入益	△230
その他	△1,113
小計	570,662
利息及び配当金の受取額	1,969
法人税等の支払額	△180,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,801
無形固定資産の取得による支出	△105,162
敷金及び保証金の差入による支出	△100
敷金及び保証金の回収による収入	84
貸付金の回収による収入	47,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ストックオプションの行使による収入	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	321,000
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,336
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,459,337

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、以下のとおりです。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称 ペーパーレススタジオジャパン株式会社

当連結会計年度において、非連結子会社であったペーパーレススタジオジャパン株式会社の重要性が増したため連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具器具備品 4～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(最長5年)における定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては5年間の定額法によっております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

当連結会計年度
(自 平成25年3月1日
至 平成26年2月28日)

106,621千円

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,564,800	7,200	—	7,572,000
合計	7,564,800	7,200	—	7,572,000
自己株式				
普通株式	116	—	—	116
合計	116	—	—	116

(注)普通株式の発行済株式の増加7,200株は、新株予約権の行使による新株の発行であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての第7回新株予 約権	—	—	—	—	—	3,440
合計		—	—	—	—	—	3,440

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	1,459,337千円
現金及び現金同等物	1,459,337

(リース取引関係)

リース取引については、いずれも事業内容に照らして重要性が乏しく、また、リース契約1件当たりの金額が少くないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、運転資金及び設備投資資金の調達に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

- ①預金は普通預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い金融機関であります。
- ②営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
- ③差入保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。
- ④営業債務である未払金、未払法人税等はそのほとんどが1年以内に決済または納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、債権債務管理規程に従い債権管理担当者が常に取引先の信用状態を把握し、取引先ごとの支払期日及び残高の管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,459,337	1,459,337	—
(2) 売掛金	567,650		
貸倒引当金※	△5,098		
	562,552	562,552	—
資産計	2,021,889	2,021,889	—
(1) 未払金	250,728	250,728	—
(2) 未払法人税等	158,053	158,053	—
負債計	408,781	408,781	—

※売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております

(注) 1. 金融商品の時価の算定

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
差入保証金	122,983

※差入保証金については、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、時価の開示対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,459,337	—	—	—
売掛金	567,650	—	—	—
合計	2,026,987	—	—	—

(有価証券関係)

当社グループは、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
新株予約権戻入益	230

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション (第7回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 29名	当社取締役 2名 当社従業員 32名	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 73名 当社子会社役員 1名 当社子会社従業員 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 69,600株	普通株式 44,800株	普通株式 740,000株
付与日	平成17年5月30日	平成18年5月29日	平成24年4月26日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)3
対象勤務期間	自 平成17年5月30日 至 平成21年5月29日	自 平成18年5月29日 至 平成22年5月28日	自 平成24年4月26日 至 平成26年5月31日
権利行使期間	自 平成21年5月30日 至 平成26年5月29日	自 平成22年5月29日 至 平成27年5月28日	自 平成26年6月1日 至 平成31年4月25日

(注)1. 平成18年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割、平成24年1月1日付で株式1株につき200株の株式分割、及び平成24年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことに伴いストック・オプション数は分割後の数値によっております。

2. (1)新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社、当社の連結子会社、当社の親会社又は当社の親会社の連結子会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位を保有している場合に限り、

(2)新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができません。

(3)新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

(4)その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

3. (1)本新株予約権は、平成25年2月期または平成26年2月期のいずれかの期の有価証券報告書に記載の損益計算書(連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書)における経常利益が下記(i)乃至(iii)に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合までの個数を行使することが可能となります。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とします。なお、適用される会計基準の変更等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとします。

- (i) 350百万円を超過した場合、割り当てられた本新株予約権の20%まで
 - (ii) 500百万円を超過した場合、割り当てられた本新株予約権の50%まで
 - (iii) 700百万円を超過した場合、全ての本新株予約権
- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではありません。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めません。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション (第7回新株予約権)
権利確定前 (株)	—	—	734,000
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	46,000
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	688,000
権利確定後 (株)	—	—	—
前連結会計年度末	8,000	4,000	—
権利確定	—	—	—
権利行使	7,200	—	—
失効	—	—	—
未行使残	800	4,000	—

(注)平成18年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割、平成24年1月1日付で株式1株につき200株の株式分割、及び平成24年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことに伴いストック・オプションの数は分割後の数値によっております。

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション (第7回新株予約権)
権利行使価格 (円)	34	60	287
行使時平均株価 (円)	1,537	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	5

(注)平成18年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割、平成24年1月1日付で株式1株につき200株の株式分割、及び平成24年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことに伴い分割後の数値によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1)連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値の合計額	4,924千円
(2)連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産	
未払事業税	12,391千円
未払事業所税否認	1,202
未払社会保険料否認	4,092
貸倒引当金繰入否認	2,378
減価償却費超過額	1,871
賞与引当金否認	29,098
繰越欠損金	13,331
その他	116
小計	64,482
評価性引当額	△4,377
繰延税金資産合計	60,105

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

なお、当社グループは本社等事務所の不動産賃貸契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは内部管理上採用している区分により、「情報資産プラットフォーム事業」、「広告事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報資産プラットフォーム事業」は、クライアントが保有する情報資産を安全に管理・保管することとどまらず、積極的な運用と付加価値向上を支援するために、データベースとなる「スパイラル(R)」上にさまざまなWEB・メール機能や他アプリケーション等との連携機能を搭載し、それらの機能を有効に組み合わせあるいは必要な機能をカスタマイズすることで、クライアントニーズに即したアプリケーションを利活用するPaaSとして提供しております。

「広告事業」は、主に(1)クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等マーケティング支援を目的としたインターネット広告の代理販売、(2)自社で運営するメディア媒体における広告販売、(3)アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト(R)」の販売などを行っております。

「ソリューション事業」は、主に(1)インターネット広告の制作業務やWebシステムの開発業務の請負、(2)アパレル・ファッションに特化したECサイトの構築及び運営受託、(3)子会社であるパーパレススタジオジャパン株式会社が提供するBIM導入コンサル事業、BIM製作受託事業などを行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	情報資産プラットフォーム事業	広告事業	ソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,174,141	104,447	238,807	2,517,396	—	2,517,396
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,174,141	104,447	238,807	2,517,396	—	2,517,396
セグメント利益又は損失(△)	570,506	△17,818	12,264	564,952	—	564,952
セグメント資産	689,060	159,022	70,739	918,822	1,724,188	2,643,010
その他の項目						
減価償却費	79,125	585	14,400	94,111	—	94,111
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	121,532	164	139	121,836	—	121,836

(注)1. セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産1,724,188千円となっております。

2. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 関連情報

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

②有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	情報資産プラットフォーム事業	広告事業	ソリューション事業	連結財務諸表計上額
当期償却額	12,647	—	13,700	26,347
当期末残高	27,308	—	36,700	64,008

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	271.44円
1株当たり当期純利益金額	45.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43.46円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,060,460
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,152
(うち新株予約権(千円))	(3,440)
(うち少数株主持分(千円))	(1,712)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,055,307
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,571,884

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	342,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	342,522
期中平均株式数(株)	7,565,477
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	315,696
(うち新株予約権(株))	(315,696)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

(簡易株式交換による株式会社アズベイスの完全子会社化について)

当社及び株式会社アズベイス(以下、「アズベイス」という。)は、当社は平成26年2月14日開催の取締役会により、アズベイスは平成26年2月14日の取締役承認により、当社を完全親会社、アズベイスを完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を実施することを決議し、株式交換契約を締結し、平成26年3月14日に株式交換を実施いたしました。

1. 株式交換の目的

当社は、「情報資産の銀行」という事業コンセプトを掲げ、顧客が有するさまざまな情報資産を安全に保管・管理し、それらを有効的に活用するためのシステムを提案し提供することで、情報資産の付加価値向上をはかり、明日の豊かな情報生活へ貢献することを企業理念として取り組んでおります。

アズベイスは、ASP/SaaS型コールセンタープラットフォームサービス「BizBase」の開発及び提供をしております。

今回の株式交換による子会社化を通して、アズベイスが持つコールセンターシステムに関する様々な技術を活かすことで、当社の情報資産プラットフォームの機能強化や拡充が期待できます。一方、アズベイスにおいても、当社の情報資産の管理、運用のノウハウや営業力を活かすことによってシナジー効果を発揮し、より価値のあるサービスの提供を目指してまいります。

当社は、今後も情報資産プラットフォームのさらなる拡充をはかり、プラットフォーム上で展開される新たなビジネスや付加価値の創出を目指し、収益基盤の強化と企業価値の向上を推進してまいります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社株式の時価	279,579千円
取得に直接要した支出額	アドバイザー費用等	2,334千円
取得原価		281,914千円

3. 本株式交換の方法および本株式交換に係る割当ての内容

(1) 本株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、アズベイスを株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、アズベイスについては平成26年2月28日開催の臨時株主総会の決議による承認を受けた上で実施いたしました。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	株式会社アズベイス (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	2,156
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式 226,380株	

(3) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

本株式交換に用いられる株式交換比率の算定の公正性を期すために、当社は第三者算定機関である株式会社ストライクに株式交換比率の算定を依頼いたしました。

なお、算定機関である株式会社ストライクは、当社及びアズベイスの関連当事者には該当せず、その他重要な利害関係もございません。

株式会社ストライクは、当社の株式価値については、市場株価法により、アズベイスの株式価値については、DCF法(ディスカウント・キャッシュフロー法)により算出いたしました。

市場株価法においては、算定基準日を本株式交換契約締結日の前営業日である平成26年2月13日として、当社の普通株式の東京証券取引所における算定基準日までの直近1ヵ月間の終値の単純平均値(1,546円)、直近3ヵ月間の終値の単純平均値(1,658円)及び直近6ヵ月間の終値の単純平均値(1,663円)を基に、当社の普通株式の価値を分析し、1株当たりの価値を1,340円から1,663円までと算定しております。

一方、DCF法においては、アズベイスが作成した平成26年12月期～平成28年12月期の財務予測に基づく将来キャッシュフローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価して算定しております。なお、算定の前提とした財務予測は、大幅な増減益を見込んでおりません。

上記方式において算定されたアズベイスの普通株式1株当たりの価値の範囲は以下のとおりです。

DCF法	普通株式	3,241,402円～3,454,537円
------	------	-----------------------

4. 株式交換の日程

企業結合日 平成26年3月14日

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。